

浅野さとし政策通信 Vol.7 2022.10.26

■ベーシックサービスを学び直す



10月から慶應義塾大学の社会人講座を受講し始めました。講座名は「井手英策先生と考える【脱・成長依存の社会ビジョン】」。井手英策先生は「ベーシックサービス」の提唱者として知られており、情熱的で新進気鋭の経済学者でもあります。

ベーシックサービスとは、医療や教育など人間が生きていくために最低限必要な公的サービスを分け隔てなく無償化し、すべての世代の将来不安を最小化する共助型共生社会をめざす概念です。

私が大島章宏元議員の秘書だった2016年、民進党の「尊厳ある生活保障総合調査会」で井手先生の講演を初めて聞いた時にベーシックサービスがもたらす恩恵を確信し、以来、井手先生に師事し、様々な勉強会や書籍を通じて学びました。

今回の講座を通じて日本社会の発展に向けた政策を構想し、次の総選挙ではこのベーシックサービスを主要政策として堂々と掲げていきます。

■企業の内部留保が増加した理由



出典：読売オンライン

2021年の内部留保総額は517兆円と過去最大を更新しました。その理由については、リーマンショックや大規模災害、パンデミックなどを経験した企業が様々なリスクに備えて現金を貯め込んでいる、と単純に捉えられがちですが、実際にはそうではありません。

第一の理由は不動産取引の縮小です。バブル期には不動産を担保に積極的な借入・投資を実施していましたが、不動産取引の総量規制により、バブル崩壊後は不動産取引が縮小し、企業が別の形で内部留保を確保するようになったという経緯があるようです。

第二は1988年の「バーゼル規制」です。この規制により日本の金融機関は自己資本比率を高める必要性に直面し、融資総額を圧縮するために貸し渋りが増加、そのため企業は内部留保を常時蓄える必要性に直面したとの指摘です。

第三にグローバル経営指標の普及です。企業は国内外の投資家からの評価を得るためROA(総資産利益率)やROE(自己資本利益率)等の経営数値を高めるため人件費抑制などの経費を抑制し、内部留保が積みあがってきたという指摘です。

国会で財源論や税制を議論する際によく内部留保課税をすべきだという主張が一部の政党で見受けられますが、内部留保に縮小圧力がかかると企業の投資原資や経営レジリエンスは低下します。従って、私は内部留保課税には慎重であるべきとの立場をとっています。

■中国共産党第1回中央委員会

中国の最高意思決定機関である

中国共産党大会と中央委員会が10月16日から23日まで行われ、特に習近平第三次政権下で初回となる中央委員会では、多くの注目すべき方針が出されたと思いますが、特に注目なのは経済安全保障と台湾問題に関する部分です。

経済安保については、中国の超巨大市場の優位性をよりどころとして世界のリソースを集めつつ、「国内大循環」と呼ぶ内需主導型経済を構築し、サプライチェーンの強靱性と安全性を高めることで外国制裁や内政干渉に対抗する仕組みを整備することとしています。日本でも本年の通常国会で経済安全保障の議論がされましたが、改めて技術自給率や国内サプライチェーンを保全していくことが安全保障上重要だと認識する内容でした。

台湾問題については「解決は確固不動の歴史的任務」であり「統一は実現しなければならず、必ず実現できる」と習総書記は発言しました。さらに、そのために「平和的統一の実現をめざすが、決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置を執るとの選択肢は残す。その対象は外部勢力の干渉とごく少数の「台独」勢力」だということです。この様に三期目となった習政権には台湾統一に対する強い決意と覚悟が現れました。日本としてどう対応すべきか、今後の国会でも大きなテーマの1つとなるでしょう。

衆議院議員 浅野 哲 (あさのさとし)
茨城5区(日立、高萩、北茨城、東海)、
2期、国民民主党、内閣委員会 他
<https://asanosatoshi.com>